

第 1 回産業競争力会議において洗い出された課題

1. 総論

- ・これまでの成長戦略と景色の違う戦略にすべき。大きな骨太の目標を立てるべき。
- ・できるものから実行に移すべき。動いていることを示すべき。
- ・衰退しそうな産業・企業に対する支援は行うべきではない。
- ・国が特定の産業を支援し、資金投入するのは大変危険である。
- ・日本経済再生本部は、諮問会議との連携など全体のガバナンスを担保すべきである。
- ・規制改革会議と十分に連携する必要がある。
- ・政府と企業の役割分担、省庁の壁や既得権益まで踏み込むべき。
- ・徹底した進捗管理が不可欠である。

2. 主な分野

(1) 規制改革

- ・産業構造の変革、新産業の創出・育成のために規制・制度改革は不可欠である。
- ・医療・エネルギー・労働等の分野を中心に進めるべき。

(2) イノベーション

- ・科学技術イノベーション政策は成長戦略の柱。
- ・イノベーション政策の推進は、予算を含め省庁横断的に行うべき。
- ・総合科学技術会議の抜本的機能強化が必要である。
- ・基礎研究を製品化につなげるため、研究開発予算の策定段階から配分・執行まで一元管理するべき。

(3) IT政策の立て直し

- ・マイナンバーシステムを導入し、医療費等の削減につなげるべき。
- ・IT活用により、パブリックセクターを徹底的に効率化すべき。

(4) 経済連携の推進

- ・諸外国との競争条件の観点から、経済連携協定の締結を推進すべき。
- ・可能な限り早期の TPP 交渉から参加すべく対応すべき。

(5) エネルギー政策の構築

- ・エネルギー政策と温暖化対策削減目標の見直しが必要である。
- ・再生可能エネルギーの普及促進と並行してエネルギーコスト削減策が必要である。
- ・原発再稼働、原子力最先端技術の維持、安保面での国際協調維持が必要である。
- ・火力発電増設のための環境アセスメントの迅速化が必要である。

(6) 産業の新陳代謝

- ・コーポレートガバナンスを強化するとともに産業再編を推進すべき。
- ・新しい企業が次々と生み出される環境を整えるべき。

(7) 若年層・女性の活躍推進

- ・女性の積極的活用のために、子育て支援の総合策が必要である。
- ・中高年優遇から若年雇用の確保への変革が必要である。
- ・解雇規制の緩和等により人材の流動化が必要である。
- ・定年延長は若年者の雇用を抑制、高齢者の第2の働き場を作り出すべき。

(8) 農業政策の推進

- ・農業は成長産業となりうる。「産業化」を推進すべき。IT活用、新技術投入すべき。
- ・大規模化の推進、起業家精神にあふれた農業法人の育成が必要である。
- ・農業の輸出の仕組みづくりの支援が必要である。

(9) 資源確保・インフラ輸出戦略の推進

- ・今後需要が急増する海外におけるインフラ整備需要を取り込むため、パッケージ型インフラ輸出促進に関する官民協力の強化が必要である。
- ・省エネ・環境技術を活用した「スマートシティ」、「高速鉄道」、「水」等が重要である。

(10) クールジャパンの推進

- ・クールジャパンは国家戦略としてコンテンツを海外発信すべき。
- ・クールジャパンファンドを早急に立ち上げ、大きく稼ぐべき。